

2. 教育

アフリカ諸国と国際社会が共にMDG目標2及び「万人のための教育」(EFA)の6つの目標達成に向けた取り組みを行う中、TICADアプローチは基礎教育とポスト基礎教育のバランスを保ち、かつ分野横断的に取り組むというものである。そのため、TICADプロセスは基礎教育を重視する一方、技術教育・職業訓練(TVET)と高等教育にも力を入れている。

日本の支援状況

—2008年4月～2010年3月(暫定)

横浜行動計画の無償資金・技術協力の目標は58%達成された(6ページ参照)。2008年と2009年に、無償資金協力により計12件の学校建設プロジェクトが実施され、基礎教育分野に大部分の資金が配分された。技術教育・職業訓練に関する好例は20～21ページに記載されている。ポスト基礎教育支援を含め、多くのプロジェクトが現在案件形成中である。

教育分野におけるODA事業のコミットメント 総額(2008年4月～2010年3月)

(億円)

	基礎教育	技術教育・ 職業訓練	高等教育
無償資金・ 技術協力	222.58	13.23	19.66

*詳細データは下記ウェブサイト参照:

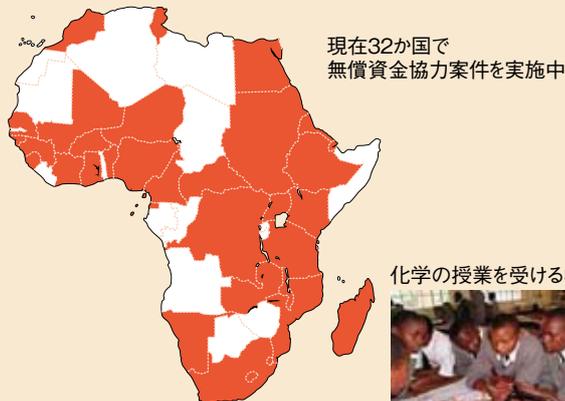
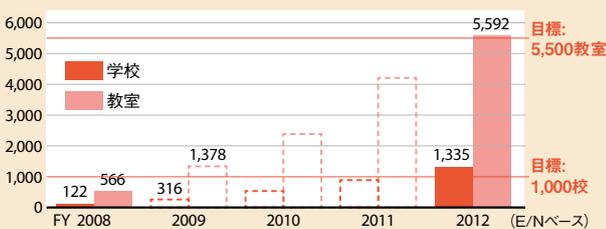
<http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html>

基礎教育—アクセスと質の改善

日本による3つの主要公約の一つである「みんなの学校モデルを1万校へ拡大」は、ニジェール、セネガル、マリ、ブルキナファソで計9,976校まで広がり、ほぼ達成されている(15ページ参照)。

2つのその他公約「1,000校の小中学校建設(5,500教室)」及び「SMASEプロジェクトを10万人の教員に拡大」は、以下の図のとおり、2012年までの目標達成に向けて着々と進行中である。

小中学校建設の進捗状況 (1,000校、5,500教室) (2008年4月からの累計)

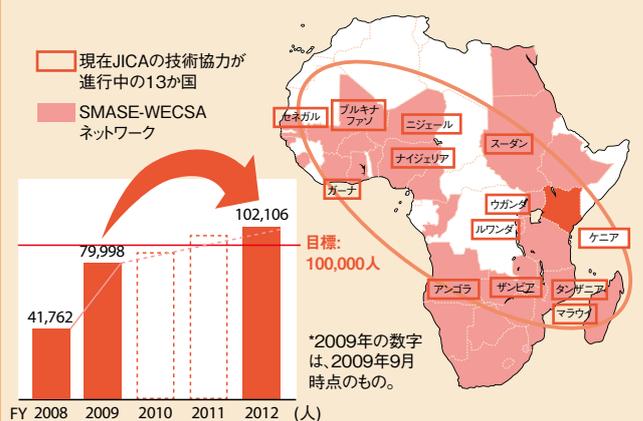


化学の授業を受ける学生



(写真: JICA)

10万人の初等中等理科 教員養成の進捗状況 (2008年4月からの累計)



SMASE(理数科教育強化計画)

本プロジェクトは、1998年にケニアで、理数科教員を対象とした現職研修制度を構築することを目的に、「中等理数科教育強化計画(SMASSE)」として開始された。2001年には、域内連携ネットワーク「SMASE-WECSA」が、メンバー国同士で経験を共有するために設立された。2009年1月、日本は、ケニアを拠点とし、初等教育段階における理数科教育により重点を置いた地域プロジェクトとしてSMASEを拡大することを表明。現在、JICAの技術協力プロジェクトは13か国で実施されており、SMASE-WECSAは34か国と1地域に拡大している。



▶ ポスト基礎教育及び高等教育/研究

科学技術協力

●日本アフリカ科学技術大臣会合

第1回日本アフリカ科学技術大臣会合が、2008年10月に東京で開催された。そのフォローアップとして、2009年2月～3月にはアフリカ科学技術研究ミッションが派遣され、アフリカにおける科学技術関連政策と研究開発活動の現状を調査する目的で、アフリカの4つの地域及びAU委員会を訪問した。2009年4月にはシンポジウムが開かれ、同ミッションの調査結果が日本の科学者・研究者に幅広く共有された。



エジプトで大臣を表敬訪問



シンポジウムにおけるパネル討論

(写真: 内閣府)

●日本人科学技術研究者の派遣

アフリカ諸国が直面しているグローバルな課題に取り組むため、アフリカ諸国の大学・研究機関との共同研究が、外務省・JICA及び文部科学省・日本学術振興会との連携を通じて推進されている。2009年には、長崎大学から研究者が派遣され、アルボウィルス感染症の新たな診断法開発のため、ケニア中央医学研究所の能力開発に携わった。

●地球規模課題対応国際科学技術協力

日本は、外務省・JICA及び文科省・科学技術振興機構の連携により、環境・エネルギー、バイオ資源、自然災害防止、感染症対策等のグローバルな課題を対象とした国際共同研究プロジェクトを推進している。2008年4月の開始以降採択された32件のプロジェクトのうち9件(期間は3-5年)が、上記の分野においてアフリカ8か国で開始された。

大学間のネットワーク構築

●日・エジプト科学技術大学(E-JUST)

このプロジェクトは、日本式のアプローチを採用し、研究指向型のエジプト国立科学技術大学の設立を目的としている。2008年10月に開始

され、2009年3月に日本とエジプトの間で協定が署名された。日本の12大学が、日本の財界及び関連省庁と共同で日本支援大学連合(JSUC)を結成し、大学のグランド・デザインや教育・研究活動の組織運営を含めた包括的な支援を行う予定である。学生の総数は約3,000人と見込まれており、第一期の修士・博士課程の授業は2010年2月に始まった。E-JUSTは、アフリカ、中東地域の教育拠点となることが期待されている。



開校時の紹介



工学の授業初日

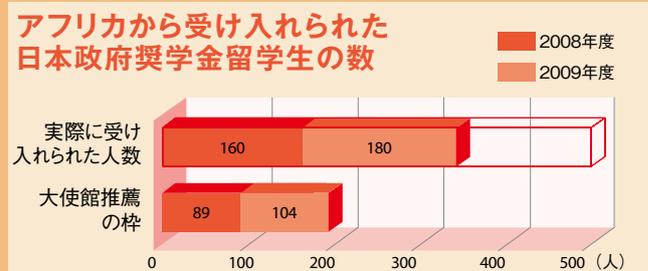
(写真: JICA)

●汎アフリカ大学構想

AU及び日本を含む協力パートナーとの間で、汎・アフリカ大学(PAU)構想に対する支援の可能性について議論が進行中。

日本政府奨学金

アフリカ出身の日本政府奨学金による留学生を5年間で500人以上に拡充するという横浜行動計画の目標に対し、2008年及び2009年には、大学の推薦によって選抜された学生を含め、計340人が日本政府奨学金留学生として受け入れられた。



*「実際に受け入れられた人数」は大使館推薦と大学推薦双方の学生を含む。

▶ 他のTICADパートナーによる取り組み

●WFP: 学校給食プログラム

WFPは2009年、学校給食または持ち帰り用配給を、アフリカ38か国で1,070万人の子供たちに提供した(推定)。学校給食は、飢餓の循環を断ち切り、教育や保健、コミュニティ開発を支援する貴重なセーフティ・ネットとして機能する。2009年、日本はWFPに111億円を供与し、この支援の一部が同プログラムのために活用されている。



ザンビアとウガンダの児童

(写真: 左©WFP/Rein Skullerud, 右©WFP/Vanessa Vick)

●UNESCO: エンパワメントのための識字向上イニシアティブ(LIFE)

UNESCOは、「万人のための教育」の核となるプログラムとして、2008年にLIFEを開始した。この取り組みにおいて、日本は他のドナーと共に精力的に活動しており、現在では22か国がLIFEを実施している。LIFEを通じて、識字関連のデータ収集・処理、出版分野で国家的能力開発支援が行われている。

●世界銀行

2009年にIDAを通じて教育分野に6億9,700万米ドルの貸与を行った。世界銀行は、初等教育の普遍化のためのグローバル・パートナーシップである「万人のための教育ファストトラック・イニシアティブ」(EFA-FIT)に関する信託基金を管理しており、日本は2007年から同基金を支援し、2008年には議長を務めた。2009年度には、この信託基金を通じて、9つのアフリカ諸国に対し、基礎教育イニシアティブのために合計3億700万米ドルの支援が行われた。高等教育では、知識集約型成長の重要性や中等教育及びポスト中等教育を重視する必要性を強調した世界銀行の旗鑑研究「Accelerating Catch-Up: Tertiary Education for Growth in Sub-Saharan Africa」(さらに遅れを取り戻すために: サブサハラ・アフリカの成長のための高等教育)が、高等教育への資金援助の方法に関する主要研究とともに完了した。また、アフリカにおける新たな経済スキルプログラム(NESAP: New Economy Skills for Africa Programme)が開始され、8つのアフリカ諸国からなる第一グループが、情報通信教育(ICTs)を含む変化する今日の経済で競争力を高めるための支援を受けている。